

西都市競争入札心得

第1 入札の参加

1 入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札参加申込書に参加に必要な書類を添えて契約担当者に提出しなければならない。

2 資格に関する当該官公署の証明書又はその他当該資格を証明する書類については、落札候補者決定後に契約担当者に提出しなければならない。申請書の提出があったときは、落札候補者に対し事後審査を行い、落札決定をもって入札参加資格決定の通知に代えることとする。

第2 入札保証金

1 入札参加者は、入札金額の100分の5以上の入札保証金を納付し、又は入札保証金の納付に代えて担保を提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部を免除することができる。

- (1) 入札参加者が保険会社との間に市を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者による入札に付する場合において、当該入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (3) 入札に参加しようとする者が国（公社及び公団を含む。）又は地方公共団体であるとき。
- (4) 前3号に定めるもののほか、市長が特に認めたとき。

2 入札保証金に代わる担保として認められるものは、次に掲げるとおりとする。

- (1) 国債及び地方債
- (2) 鉄道債券その他の政府の保証のある債権
- (3) 銀行又は契約担当者が確実と認める金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手
- (4) 銀行又は契約担当者が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形
- (5) 郵便為替証書及び定期預金債権
- (6) 契約担当者が確実と認める社債
- (7) 銀行又は契約担当者が確実と認める金融機関等の保証

3 入札参加者は、入札保証金の納付又は入札保証金の納付に代わる担保の提供を免除された理由が入札保証保険契約を締結したことによるものであるときは、当該契約に係る保険証券を契約担当者に提出しなければならない。

4 入札参加者は、入札保証金の納付に代えて提供する担保が銀行又は契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）に対する定期預金債権であるときは、当該債権に質権を設定し、当該債権に係る債務者である銀行等の確定日付のある書面を提出しなければならない。

5 入札参加者は、入札保証金の納付に代えて提供する担保が銀行等の保証であるときは、当該保証に係る保証書を提出しなければならない。

6 入札保証金又は入札保証金の納付に代えて提供された担保は、地方自治法第234条第4項に該当する場合を除き、落札決定後直ちに還付する。ただし、落札者についてはこの限りではない。

第3 入札方法

1 入札参加者は、仕様書、図面、契約書案、現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。

2 入札は、入札執行の場所に入札参加者本人又は代理人が出席して行われなければならない。ただし、入札保証金の全部の納付を免除された場合であって、契約担当者においてやむを得ないと認めたときは、書留郵便をもって送付することができる。

3 入札参加者は、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者を入札代理人とすることはできない。

4 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状及び委任状に押印した印鑑を入札当日受任者に持参させなければならない。

5 入札参加者及び入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

6 入札書は、市が規則で定める様式により作成し、入札書を封入する封筒に「入札書」と記し、入札者の商号又は氏名を明記しなければならない。

7 入札書を書留郵便をもって送付するときは、入札書は二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札者の商号又は氏名並びに入札件名及び入札日時を明記し、契約担当者あての親展で提出しなければならない。

第4 入札の辞退

1 入札に指名を受けた者又は入札参加資格があると通知された者が入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

- (1) 入札執行前 入札辞退届を入札を執行する担当課（財政課）に直接持参し、又は入札前日までに到着するように郵送すること。
- (2) 入札執行中 入札辞退届を入札執行者に直接提出する。

2 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

第5 公正な入札の確保

1 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

2 入札参加者は、落札者の決定前に他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

3 入札参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることができる。

第6 入札回数

1 入札回数は1回とする。

第7 無効の入札

1 次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加の資格がない者のした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 所定の日時までに所定の入札保証金の納付又は入札保証金の納付に代わる担保の提供をしない者のした入札
- (4) 所定の日時までに所定の場所に到達しない入札
- (5) 入札書記載の金額を加除訂正した個所又は氏名に押印のないもの若しくはその記載が確認できないもの
- (6) 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当するほか不正の行為があったもの
- (8) 同一人が同一事項について二通以上の入札をしたもの
- (9) 同一事項の入札について他人の代理を兼ね、又は二人以上の代理をした者のした入札
- (10) 明らかに連合と認められる入札
- (11) 最低制限価格を下回る価格で入札したもの

- (12) 予定価格を上回る価格で入札したもの
- (13) その他入札に関する条件に違反した入札

第8 落札（候補）者の決定

- 1 物件の製造、修繕、買入、借入又は工事請負等に関する入札については、予定価格以内で最低価格の入札をした者を落札（候補）者とする。ただし、最低制限価格を設けたときは、その価格以上のものでなければならない。
- 2 物件の売り払い又は貸付等に関する入札については、予定価格以上で最高の価格の入札をした者を落札（候補）者とする。
- 3 工事又は製造の請負の契約を締結しようとする場合において、落札（候補）者となるべき者の入札価格によってはその者より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、その者を落札（候補）者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札（候補）者としてすることができる。ただし、最低制限価格を設けたときは、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札（候補）者としてすることができる。
- 4 落札（候補）者となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者がいるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 5 事後審査により落札者を決定する場合は、上記1から4で決定した落札候補者に対し、事後審査を行い、落札者を決定する。

第9 異議の申立て

- 1 入札をした者は、入札後に仕様書、図面、契約書案、現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

第10 契約保証金等

- 1 落札者は、契約書案の提出と同時に契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付し又は契約保証金の納付に代えて担保を提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部を免除することができる。
 - (1) 契約の相手方が国又は地方公共団体であるとき。
 - (2) 契約の相手方が保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
 - (4) 地方自治法施行令第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が過去2年の間に市及び国（公社公団を含む。）又は他の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
 - (5) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されるとき。
 - (6) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。
 - (7) 契約金額が100万円以下であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- 2 契約保証金に代わる担保として認められるものは、入札保証金に代わる担保として認められるものと同様とする。
- 3 落札者は、契約保証金の納付又は契約保証金の納付に代わる担保の提供を免除された理由が契約保証保険契約を結んだことによるものであるときは、当該契約に係る保険証券を契約

担当者に提出しなければならない。

- 4 落札者は、契約保証金を納付するときは、あらかじめ、現金を市の保管金取扱店に振り込み、保管金領収書の交付を受け、これに保管金提出書を添えて契約担当者に提出しなければならない。
- 5 落札者は、契約保証金の納付に代えて担保を提供する場合において、当該担保が有価証券であるときは、あらかじめ、当該有価証券を西都市の保管有価証券取扱店に払い込み、西都市保管有価証券払込済通知書の交付を受け、これに保管金提出書を添えて市に提出しなければならない。
- 6 落札者は、契約保証金の納付に代えて提供される担保が銀行等又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社の保証であるときは、当該保証に係る保証書を提出しなければならない。

第11 契約書等の提出

- 1 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当者から交付された契約書案に記名押印し、落札決定の日から七日以内に契約担当者に提出しなければならない。ただし、契約担当者の書面による承諾を得てこの期間を延長することができる。
- 2 落札者が期間内に契約書案を提出しないときは、落札はその効力を失う。
- 3 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後速やかに請書その他これに準ずる書面を契約担当者に提出しなければならない。ただし、契約担当者がその必要がないと認めて指示したときは、この限りではない。